

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

トランプ大統領弾劾に向けた動きと米国社会の分断・二極分化について

【要旨】

- ◇ 民主党が多数を占める議会下院は、所謂「ウクライナ疑惑」を受けてトランプ大統領の弾劾調査を進めている。今後弾劾の動きが進む場合には、まず下院が弾劾訴追を決議し、その後に上院が弾劾裁判を実施することになる。
- ◇ 上院での有罪判決には民主党議員に加えて 20 名の共和党議員の賛成が必要となるが、現時点ではそこまで多くの共和党議員が造反する可能性は低いとみられている。共和党議員の多くはトランプ大統領に対する以前の「ロシア疑惑」調査や今回の「ウクライナ疑惑」調査を「選挙で当選した大統領を追い落とすための事実に基づかない党派的な一方的措置」と受け止めているほか、トランプ大統領の支持率も安定しているためである。
- ◇ 民主党のトランプ大統領に対する相次ぐ疑惑調査は、それ自体が少なからず両党の対立や分断の表れであるとともに、両党の関係を今後更に悪化させる動因ともなりそうに懸念される。仮に次の選挙で民主党の大統領が誕生し、共和党が議会で多数を占めた場合には、共和党は報復として民主党大統領に対する何らかの疑惑調査実施に積極的となることも考えられる。
- ◇ 議会における両党の対立・分断は、両党支持層のそれを反映したものと捉えられるが、米国社会の分断・二極分化は過去数十年に亘り進行してきたと一般に認識されている。二極分化が進行してきた背景は複合的とみられており様々な点が指摘されている。例えば、①「所得格差の拡大・固定化」、②「人口構成の変化（多様化の急速な進展）」、③「対ソ冷戦の終結（1989年）」、④「規制緩和（1987年等）による中立的な報道の減少」等である。
- ◇ 上記③は、ソ連という共通の敵がなくなり一致団結する必要性が薄れたとの指摘であり、この点で中国との対立が強まれば米国内が結束する可能性も考えられるが勿論望まれる解決策ではない。①の格差を経済政策で緩和すること、②による二極分化への影響を抑制することが求められ、④を再考する価値もあるのかもしれない。

下院民主党はトランプ大統領の弾劾調査を進める

民主党が多数を占める議会下院は、所謂「ウクライナ疑惑」^(注 1)を受けてトランプ大統領の弾劾調査を進めている。今後弾劾の動きが進む場合には、まず下院が弾劾訴追を決議し、その後に上院が弾劾裁判を実施することになる。下院で弾劾訴追を決議するためには過半数の賛成が必要となり、上院で有罪判決（大統領罷免）とするためには3分の2以上の賛成が必要となる。

なお、過去に弾劾裁判にかけられた大統領は、第17代アンドリュー・ジョンソン大統領と第42代ビル・クリントン大統領で、共に無罪判決であった。第37代リチャード・ニクソン大統領は下院の弾劾訴追前（正式決議前）に辞任している。

(注 1) トランプ大統領は今年7月にウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談を行い、その際に次期大統領選挙の民主党有力候補でもあるバイデン前副大統領の息子の疑惑調査を求めたが、それが自身の再選を優位にするためだったのではないかとの疑惑。

現時点ではトランプ大統領が弾劾される可能性は低いとみられている

現在、下院（定数435議席）では民主党が235議席と過半数を占めているため、弾劾調査の結果次第で弾劾訴追が決議される可能性は相応にある。一方、上院（定数100議席）では共和党が53議席と過半数を占めている。上院での有罪判決には民主党議員（47議席）に加えて20名の共和党議員の賛成が必要となるが、現時点ではそこまで多くの共和党議員が造反する可能性は低いとみられている。

共和党議員の多くはトランプ大統領に対する以前の「ロシア疑惑」調査や今回の「ウクライナ疑惑」調査を「選挙で当選した大統領を追い落とすための事実に基づかない党派的な一方的措置」と受け止めているほか^(注 2)、トランプ大統領の支持率も安定しているためである。

(注 2) こうした共和党議員の認識を少なからず強める事例として、例えば民主党のアル・グリーン下院議員（テキサス州第9選挙区選出）は5月にメディアに対して「もし我々がトランプ大統領を弾劾できなければ、トランプ大統領は再選するだろう」と語っていた。

弾劾の結果に関わらず、トランプ大統領に対する相次ぐ疑惑調査は、両党の関係を今後更に悪化させる動因ともなりそうで懸念される

民主党のトランプ大統領に対する相次ぐ疑惑調査は、それ自体が少なからず両党の対立や分断の表れであるとともに、両党の関係を今後更に悪化させる動因ともなりそうで懸念される。仮に次の選挙で民主党の大統領が誕生し、共和党が議会で多数を占めた場合には、共和党は報復として民主党大統領に対する何らかの疑惑調査実施に積極的となることも考えられる。

こうした深刻な政治情勢について、例えば投資会社ブラックストーン・グループのシュワルツマン CEO は Bloomberg とのインタビューで「現在の政治情勢は南北戦争直前の1850年

代を想起させる」等と述べている（10月9日）。また、最近の米中間の対立は『新冷戦（new Cold War）』等と呼ばれるが、米国内の党派対立も『cold Civil War』等と呼ばれ始めている。

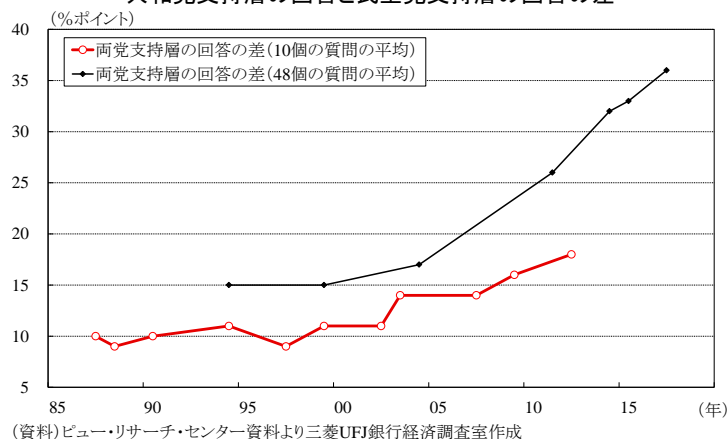
米国社会の二極分化は特に 2000 年代に入ってから進行してきた様子が窺える

議会における両党の対立・分断は、両党支持層のそれを反映したものと捉えられるが、米国社会の分断・二極分化は過去数十年に亘り進行してきたと一般に認識されている。

二極分化の進行を一つのデータで簡単に確認することは難しいが、例えばピュー・リサーチ・センターは政治的な価値観・政治イシューに関する複数の質問（選択式）を実施し、両党支持層の回答の差について質問を通じた平均値を算出している^(注3)。当平均値の推移からは、両党支持層の回答の差は特に 2000 年代に入ってから拡大している様子が窺える（第1図）。

（注3）「両党支持層の回答の差」とは、例えばある質問について共和党支持層で保守的な回答をした比率と民主党支持層で保守的な回答をした比率の差分である。ピュー・リサーチ・センターが算出している当平均値は、10 個の質問を対象とした平均値と 48 個の質問を対象とした平均値の 2 種類があり、時系列データを取得できる期間が異なるため第1図では両方を表示している。

第1図: 政治的な価値観・政治イシューに関する質問(選択式)における、共和党支持層の回答と民主党支持層の回答の差



二極分化が進行してきた背景は複合的とみられている

二極分化が進行してきた背景は複合的とみられており様々な点が指摘されている。例えば、①「所得格差の拡大・固定化」、②「人口構成の変化（多様化の急速な進展）」、③「対ソ冷戦の終結（1989年）」、④「規制緩和（1987年等）による中立的な報道の減少^(注4)」等である。

ここでは背景が一先ずこの4つであると仮定する。上記③は、ソ連という共通の敵がなくなり一致団結する必要性が薄れたとの指摘であり、この点で中国との対立が更に強まれば米

国内が結束する可能性も考えられる。実際、足元の議会においても対中政策では両党の意見が一致しているようであるが、勿論望まれる解決策ではない。①の格差を経済政策で緩和すること、②による二極分化への影響を抑制することが求められ、④を再考する価値もあるのかもしれない。

(注 4) 1987 年に「フェアネス・ドクトリン (公平原則)」が撤廃され、マスメディアの報道における裁量が拡大した。

(2019 年 10 月 18 日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.